

金融正常化の動きを強める米国とドル円の行方

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

米国における金融正常化の動きが強まる

3月に開催された米FOMCでは、政策金利(FFレート)の0.25%引き上げが発表された。開示資料によると、2022年(今年)の年末のFFレートの予想は1.9%となっている。即ち、今後は年内に開催される全てのFOMCにて利上げが発表されることになりそうである(注FOMCの開催は毎月ではない。年内はあと6回)。加え、5月のFOMCではQT(量的引締め)の発表が行われる見通しが強まっている。QTは米FRBが金融市場から買い入れた国債などの満期が到来した際、再投資をしないことや保有資産を売却することにより、金融市場への資金供給を段階的に減らす金融政策である。コロナ禍におけるQE(金融緩和)政策では、FRBは国債などの購入によって積極的に資金を金融市場に供給していたが、その逆の政策となる。QTでFRBによる資金の供給が絞られることにより、物価高の抑制が期待される。

米国のインフレ抑制は来年いっぱいかかるだろう

3月のFOMCでは積極的な金融正常化政策を示したFRBだが、背景には米国における高水準なインフレがある。2022年末のPCEインフレーションの予想数字は4.3%であったが、米国の2月のCPIは前年同月比で7.9%と高水準であったことを考えると、PCEインフレーションを4%半ばまでに低下させるためには積極的な金融正常化政策を取らざるを得ない。このため、5月のFOMCではFFレートの0.5%引き上げとQTが必要な政策手段として視野に入る。利上げは2022年だけに留まらない。2023年末のFFレートの予想は2.8%なので、2022年末比で+0.9%の上昇である。そうすると、2023年は0.25%の引き上げが4回ほど行われる計算となる。これらの金融政策によって、2024年にPCEインフレーションはようやく2.3%にまで落ち着き、政策目標である2%に近づく。

円安の動きは続こう

このように、米国では政策金利の引き上げが既定路線であり、米10年債利回り(長期金利)の上昇が期待される。米10年債利回りの上昇は為替市場において円安ドル高の動きが強まるといえ、日経平均にとっては追い風となろう。

東京市場マーケットデータ

2022/3/17 現在

日経平均	2万6652円
東証1部売買代金	3兆5544億円
時価総額	691兆9647億円
日経平均予想PER	12.6倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万4681円	2022年3月9日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/3/17 現在

	株価前日比
1 ソフトバンクグループ	5.8%
2 レーザーテック	9.7%
3 日本郵船	0.9%
4 三菱UFJHD	2.5%
5 トヨタ	2.2%
6 東京エレクトロン	4.8%
7 川崎汽船	▼0.6%
8 商船三井	0.1%
9 ソニーグループ	3.8%
10 リクルートHD	7.0%

出所: Quick、アイザワ証券作成

3月FOMCでの見通し(2022年3月16日開催)

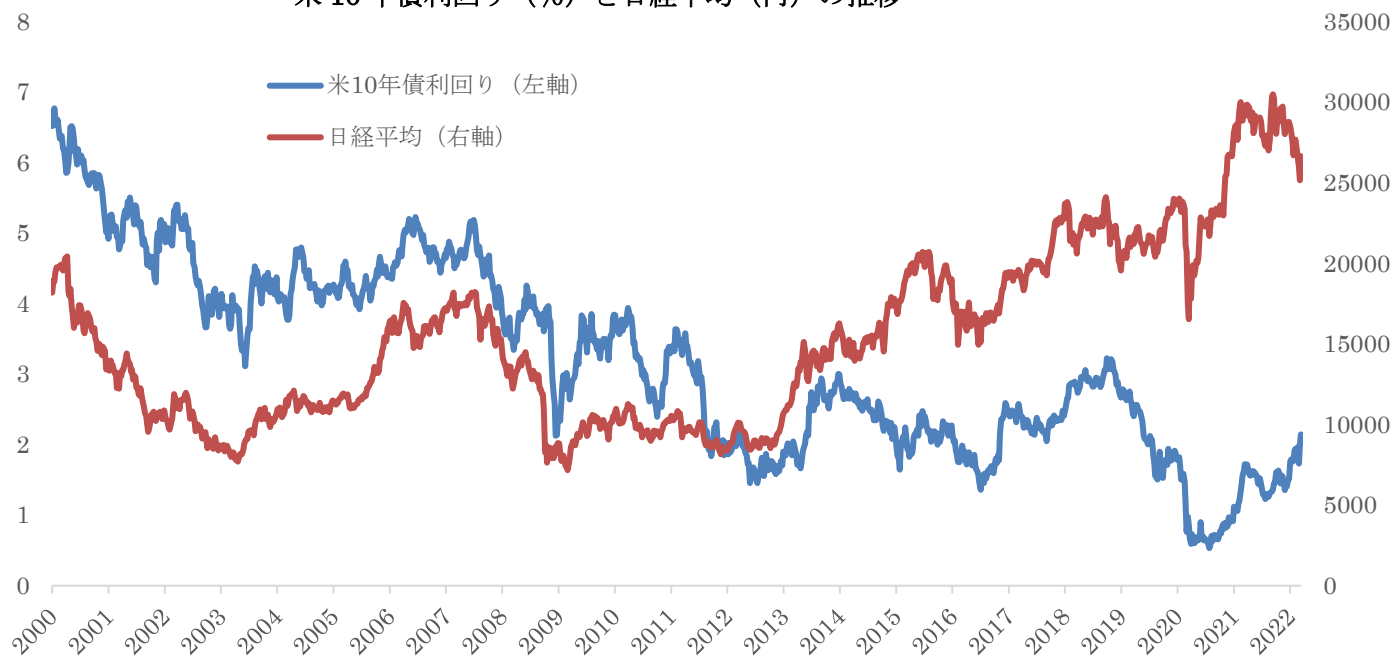
	2022予	2023予	2024予	長期予
実質GDP	2.8%	2.2%	2.0%	1.8%
前回(12月)	4.0%	2.2%	2.0%	1.8%
失業率	3.5%	3.5%	3.6%	4.0%
前回(12月)	3.5%	3.5%	3.5%	4.0%
PCEインフレーション	4.3%	2.7%	2.3%	2.0%
前回(12月)	2.6%	2.3%	2.1%	2.0%
FFレート	1.9%	2.8%	2.8%	2.4%
前回(12月)	0.9%	1.6%	2.1%	2.5%

*数字は参加メンバーの中央値

出所: FRB

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の終わりに記載させていただきました。

米10年債利回り（%）と日経平均（円）の推移



出所: Quick

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の終わりに記載させていただきました。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

